

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

停滞しているドイツ経済 ～構造的要因と自動車産業の苦境～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

篠原 令子

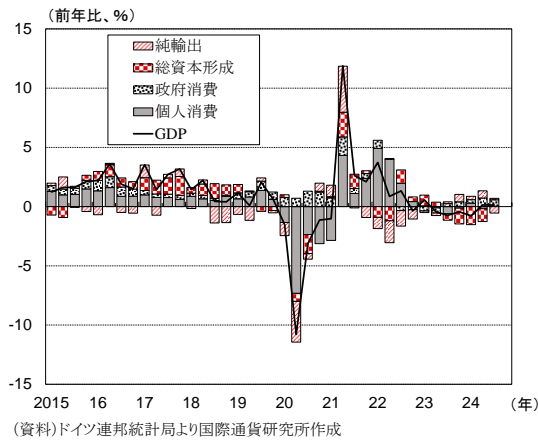
reiko_shinohara@iima.or.jp

1. マクロ経済動向

ドイツの実質 GDP 成長率はコロナ禍の影響で 2020 年に▲4.1%と大きく落ち込んだ後は回復傾向を辿ったが、2023 年は▲0.3%とマイナス成長となった。ウクライナ危機を契機としたエネルギー価格高騰による物価高を受けて、個人消費が減少したことが主因である。ECB の利上げ（2022 年 7 月～2023 年 9 月）による金利上昇の影響により機械・設備投資も落ち込んだ。外需については、世界経済減速により輸出が減少したものの輸入の減少幅の方が大きかったため、成長への寄与度は小幅プラスとなった。

2024 年も、実質 GDP 成長率は 1-3 月期に前期比+0.2%、4-6 月期▲0.3%に続き、7-9 月期は+0.1%となり低迷している。前年比でも、2024 年 1-3 月期まで 1 年間マイナスが続き、4-6 月期と 7-9 月期はいずれも+0.1%にとどまっており、回復基調は弱い（第 1 図）。個人消費については、賃金上昇やインフレ率の低下により実質可処分所得は増加傾向にある。他方、消費者信頼感指数は緩やかに回復しているものの依然として水準は低い（第 2 図）。内訳をみると、所得期待は増加しているのに対し、経済見通しや購買意欲は低水準である。

第1図：実質 GDP 成長率

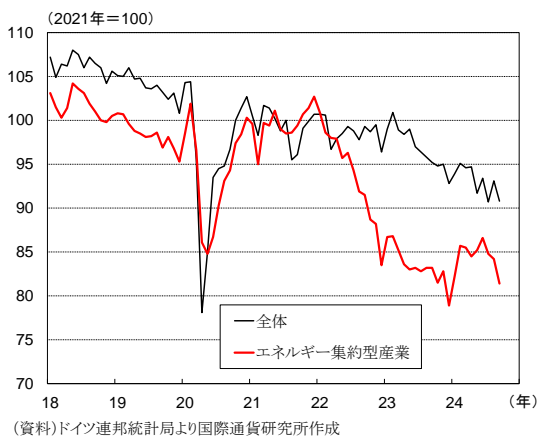


第2図：消費者信頼感指数

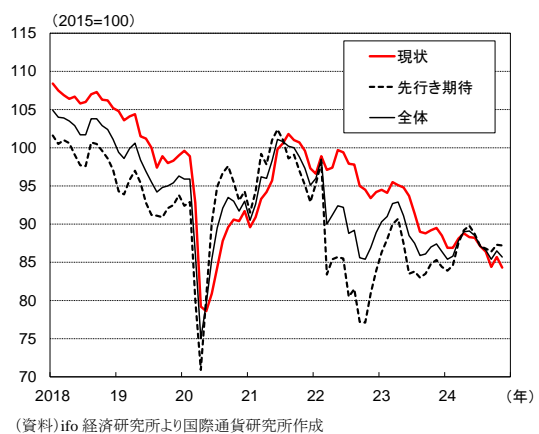


足元の景気低迷は、企業活動、特に製造業の不振が主因である。鉱工業生産は減少が続いており、2022年以降はエネルギー・コスト高を受けて、化学や金属等のエネルギー集約型産業の落ち込みが深刻である（第3図）。また、製造業新規受注も減少が続いておりコロナ禍前の水準を回復していない。海外向けは底堅いが、国内向けが不振である。企業景況感指数は悪化が続いている（第4図）。「現状」の評価は低下傾向に歯止めがかかっておらず、「先行き期待」も持ち直しを確認するまでには至らない。

第3図：鉱工業生産

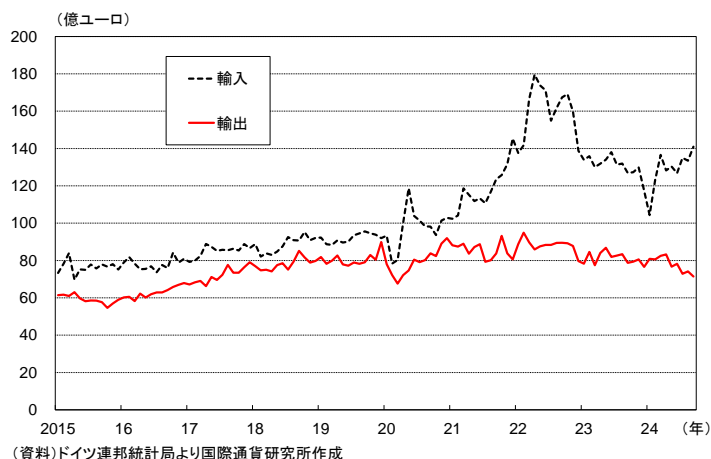


第4図：企業景況感



製造業中心のドイツは、EU 域外輸出の 13.6%（2023 年）を中国向けが占めており、フランス（9.3%）やイタリア（6.3%）と比べて対中依存度は高い。ここ数年、中国向け輸出は伸び悩んでおり、足許では減少傾向にある（第 5 図）。

第 5 図：対中国輸出入



ドイツ政府と主要機関は、今年の実質 GDP 成長率を 2 年連続のマイナス成長になると見込んでいる（第 1 表）。他方、ユーロ圏や主要国について、欧州委員会はユーロ圏+0.8%、フランス+1.1%、イタリア+0.7%と予測しており、他のユーロ圏主要国と比較してもドイツの停滞ぶりが鮮明となっている。

第 1 表：主要機関のドイツ経済見通し

発表日	機関名	実質GDP成長率(%)			
		2023年	2024年	2025年	2026年
9月26日	5大研	▲ 0.3	▲ 0.1	0.8	1.3
10月9日	ドイツ政府		▲ 0.2	1.1	1.6
10月22日	国際通貨基金 (IMF)		0.0	0.8	1.4
10月29日	ドイツ商工会議所連合会		▲ 0.2	0.0	-
11月15日	欧州委員会		▲ 0.1	0.7	1.3

(注)5大研は、ドイツ経済研究所(DIW)、ifo経済研究所、キール世界経済研究所(IIfW)、ハレ経済研究所(IWH)、ライプニッツ経済研究所(RWI)。

(資料)各機関資料より国際通貨研究所作成

2. 経済の停滞をもたらしている複数の構造的要因

ドイツ経済が停滞しているのは、循環的な要因だけでなく、複数の構造的な要因にもよると広く認識されている。それらの多くが企業活動の不振をもたらしており、ドイツ

政府やドイツ連邦銀行、5大研等も分析している。

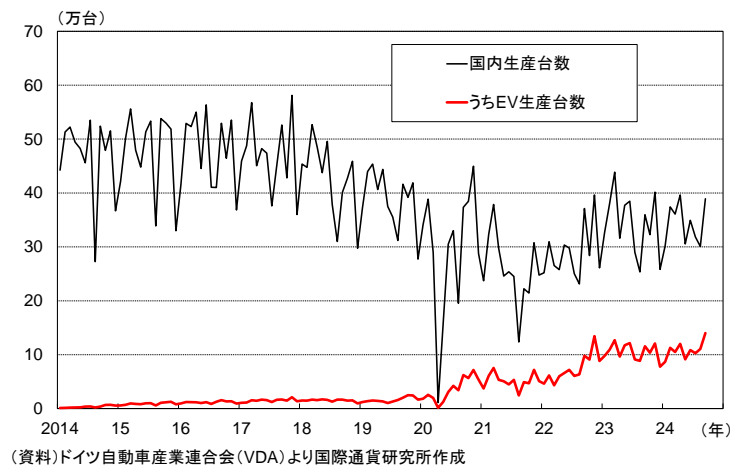
ドイツ連邦銀行が実施した調査（2023年第4四半期、約7,400社対象）によれば、投資を削減した企業の半数以上が「マクロ経済情勢の悪化」を理由に挙げているが、約半数が「エネルギー・コストと人件費の高騰」を挙げている。次いで、「労働力および熟練労働者の不足」、「規制の枠組みに関する不確実性」、「高い税金と社会保障負担」、「行政の非効率性」が挙げられている。なお、煩雑な許認可手続き等の「行政の非効率性」は「過剰な官僚主義」（例：規制の多さ）とされることも多い。

また、ifo 経済研究所の製造業約2,000社に対するアンケート調査（11月20日発表）では、自社の競争力低下の危機感が過去最低水準にまで落ち込んでいる。さらに最近では、企業が国外に生産拠点を移すことにより「産業空洞化」が進むのではないかとの懸念も高まっている。自動車メーカーのフォルクスワーゲンは、欧州におけるEV販売不振を受けてドイツ国内の工場閉鎖を検討しているが、他にも自動車部品や半導体ほか多くの企業で人員削減の発表が相次いでいる。

ドイツの主要産業である自動車産業の不振について、ドイツ連邦銀行は最新の月報¹で分析している。それによると、①ドイツの産業は、エネルギー・コスト高、脱炭素化への対応、人口構成の変化、中国等との競争激化等、多くの課題に対応する必要があり、特に自動車産業はこうした構造変化の影響を受けている、②ドイツの自動車および自動車部品の生産は、2018年以降大幅に減少（第6図）。バッテリー駆動車が増加した一方、内燃機関車が急減している、③ドイツの自動車産業は輸出に大きく依存している。中国における自動車販売の約半数は電気自動車（EV）だが、中国メーカーが独占している。ドイツメーカーのシェアは非常に小さいため中国での売上は大幅に減少している。第三国においても中国はドイツにとって競争相手になっており、ドイツは多くの国で市場シェアを失っている、④熟練労働者の不足、エネルギー・コストと賃金の高さ、過剰な官僚主義が自動車産業の競争力を損なっている、⑤他の欧州主要国に比べてドイツにおけるEV販売は遅れている、として、今後ドイツのEV移行を推進するためには、十分な充電インフラ等の体制整備と明確な経済政策が必要との見方を示している。

¹ Deutsche Bundesbank[2024], "Recent developments in Germany's automotive industry", Monthly Report, November 2024 (<https://publikationen.bundesbank.de/publikationen-en/reports-studies/monthly-reports/monthly-report-november-2024-943818>)

第6図：ドイツの自動車国内生産台数



おわりに

2023年にドイツは名目GDP（ドル建て金額）で日本を抜いたが、複数の構造的要因が重石となって経済の停滞が際立っている。上で挙げた要因に加えて、財政ルール「債務ブレーキ」（＝連邦政府は構造的財政赤字の対GDP0.35%までしか公債発行できない）は財政規律の維持に貢献している一方、インフラ分野等の投資不足をもたらしているとも指摘されている。

構造的要因の多くは政府主導で取り組むべきだが、足許で政局は混迷している。11月6日、シュルツ首相（ドイツ社会民主党：SPD）は財政運営を巡る対立により、リントナー財務相（自由民主党：FDP）を解任した。これによりSPDとFDP、「緑の党」の3党連立政権は分裂し、2025年2月23日に解散総選挙が予定されている。次期政権には構造的要因の解決と経済の本格回復という難題が待ち受けているが、自動車産業を始めとする産業界も、脱炭素化への対応の遅れや競争力低下という大きな課題に直面しており、官民ともに構造変化にいかに対応していくかが、今後のドイツ経済を左右するといえよう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>